

私たちは、
持続可能な社会を構築するために、
行政・NPO・企業など、
多様な主体をつなぎ、
環境パートナーシップを促進します。

特集

生物多様性から考える社会経済のリデザイン



ヤギの除草

(提供：鹿島建設株式会社)

都市×ヤギ。一見マッチングしないこの組み合わせだが、ビルの屋上や団地の裏庭など、都市の緑地にヤギを放って除草する取組が広がっている。まだ課題はあるものの、除草効果は勿論、環境に優しく、住民同士の交流や癒しにも一役買っていると

いう。生態系と人間社会が調和することで生まれる効果は、想像以上に大きいかもしれない。全国各地で動き出している、私たちの暮らしのリデザインをのぞいてみよう。

CONTENTS

02 対談——生物多様性から考える社会経済のリデザイン

株式会社自遊人 代表取締役 岩佐十良氏 ×
大阪府立大学 人間社会システム科学研究科 准教授 千葉知世氏

08 Local activities 地域の活動から学ぶ

事例1：都市での生物多様性の将来・人と生き物が共生する都市／鹿島建設株式会社 いきものにぎわうまち
事例2：普段見られる生物たちの奥深さを伝える／よそみっこ

12 Global view 研究者の視点：自然との共生に向けたトランスフォーマティブ・チェンジ —生物多様性条約と SATOYAMA イニシアティブ—

14 TSUNAKAN Information

15 TSUNAKAN Interview / 二木あい氏

16 つながるEPOネットワーク / GEOC/EPOからのお知らせ



対談

生物多様性から考える 社会経済のリデザイン

私たちの生活は、生物多様性の恵みのなかで成り立っています。また、SDGsの目標の14と15に直結しているように、生物多様性は私たちの生活を持続可能にするために欠かせない要素です。そうしたなか、2020年は生物多様性のスーパーイヤーとして期待されていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、さまざまな取組が遅れています。しかし、コロナの問題は、生物多様性と切り離せない問題でもあり、生物多様性をベースにした「社会経済のリデザイン」の重要性が、さらに高まっているとも考えられます。そのヒントを、お2人の識者から伺いました。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子 編集・採録：つな環編集部

岩佐 十良氏
Iwasa Toru



千葉 知世氏
Chiba Tomoyo



お二人の取組について

星野：まずはお二人の取組についてお聞きしたいと思います。

岩佐：私は新潟県南魚沼市で生活をしておりまして、移住してから17年経ちます。大学卒業後、デザイン会社を創業し、編集者になりました。そして2000年に雑誌「自遊人」を創刊しまして、今は新潟県南魚沼市にある「里山十帖」のほか、大津の町屋を改装した宿「講 大津百町」や箱根町強羅の「箱根本箱」というブックホテルの企画運営もしています。

「里山十帖」で最も注力しているのは、お料理です。そのコンセプトは「料理十条」という10項目にまとめており、要約すると、「その土地にあるものを、その風土・文化・歴史を生かして、ここだけのお料理にして提供する」ということです。施設から30秒ほどの場所に生える山菜は、大げさでなくいくらかでも採れまして、里山の恵みそのものです。里山が荒れると山菜は採れません。近年は獣害問題もありますが、幸い、我々のエリアは里山が綺麗に整備されています。我々も山菜を取りすぎないように気をつけながら、山菜とともに生きています。

他にも地元農家さんが自家採種して育てた野菜を使ったり、冬には発酵食を中心に提供したり、そして地元新潟県南魚沼産コシヒカリをメインディッシュで食べて頂いたりしています。

千葉：私は兵庫県猪名川町という里山で生まれ育ち、その後大学に進学したため関西の都市部で過ごしまし

たが、今回のコロナをきっかけに地元に戻ってきました。環境問題には幼少期から関心を持っていて、その大きなきっかけは、原油の流出事故です。1980年代後半から1990年代前半にかけて、世界中で大規模な流出事故が起き、その映像に幼心に衝撃を受けました。人類の経済活動により影響を受けるのは生物たちであるという理不尽さに、怒りを感じて、環境問題を考え始めました。

大学では環境問題を多方面から学ぶため、当時はまだ珍しかった「文理融合」を掲げる京都大学総合人間学部に進学しました。在学中はボランティアやNGO活動をしたり、一人で山や海をよく歩きました。その後、熊本に行った際に「地下水」に興味を持ち、しばらくその研究に没頭しました。最近は自分の原点である海洋汚染、特に「海洋ごみ」の問題について研究しています。研究だけでなく、「実践者となる」ことを意識して、大阪湾の海洋ごみ問題に軸を置いて活動しています。

価値があるものを選ぶ

星野：食のお話は、まさに生物多様性であり地球の恵みですね。また、建物にも当てはまると思います。岩佐さんは古民家を改築やリノベーションをされてみての手ごたえや、取り組んでみて良かった点はありますか。

岩佐：環境に配慮する、と言葉にするのは簡単なのですが、事業と一体化するのは大変なことです。私たち



里山十帖の外観

は、古民家や古くなった鉄筋コンクリートの建物をリノベーションしていますが、安普請でも「古いものには価値がある」と考えています。建物を補強するコストなどを考えると実際は新築のほうが安いのですが、古い建物に使われている木材のほとんどは、寿命を全うできていないのです。熱効率を考え、断熱も徹底して施しています。

星野：耐震もしなければなりませんよね。

岩佐：そうですね、改修する予算は相当かかります。また、食品ロスをなくすことについては当たり前になっています。お料理では皮や葉っぱも使うので、何にも後に残らない。施設にはコンポストもあるのですが、そこに行く生ごみはほとんどありません。残りは出汁にしてしまいます。出汁のガラは本当に小さくなるので、ほとんど残らないですね。

更に、使い捨てタオルは廃止しています。また、ごみを減らすために、ペットボトルや使い捨てのアメニティも減らしています。シャンプーは界面活性剤を使っていないものを使用しています。

星野：素晴らしいですね。そのような取組に理解がある方がこちらを選ばれて利用されているのですね。

岩佐：はい、そういう方が多いですが、そうでない方

もいらっしゃいますので、そこを説教くさくなく、さまざまところでソフトにオブラートに包みながら「ロスをなくしていこう」と進めています。

コロナをリデザインの転換期に

星野：地球温暖化が進み、生物の種も減り、革新的に変えていく段階に来ている中で、千葉さんはどのようにスピード感を持って社会を「リデザイン」していくべきだと思いますか。

千葉：今、生物多様性を軸に社会全体が発展していこう、すなわち「リデザイン」していこうという機運が、SDGsを中心に起こっています。SDGs自体は素晴らしいと思いますが、それを盲目的に目指していけば、世界は幸せになるのか？環境危機を避けられるのか？正直、疑問を抱いています。

例えば、環境学者のヨハン・ロックストロームが提唱した「プラネタリー・バウンダリー」という概念がありますが、実はすでに生物多様性や気候変動に関しては、この「バウンダリー=限界」を超えてしまっているという指摘がなされています。

また、CATが、IPCCの報告の中で、「2100年まで



友ヶ島(沖ノ島)での海岸漂着物調査の様子

用語解説

プラネタリー・バウンダリー
人間活動による地球システムへの影響を客観的に評価する方法のひとつ。「地球の限界」ともいわれる。人間の活動がある閾(しき

い)値・転換点を越え取り返しがつかない状況になる危険性があるものを定義するフレームワークの中心概念のひとつ。

CAT (Climate Action Tracker)
主に欧州系の研究機関が集まったコンソーシアム/共同プロジェクト。温暖化対策について研究する。

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)
気候変動に関する政府間パネル。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学



里山十帖の
秋の味覚

に地球の上昇気温を、産業革命前よりも1.5度下げなければいけない。そのためには、2030年までにCO₂の排出量を半減させなければならない。そして、2050年までにはゼロにしなければいけない」と述べています。しかし、パリ協定の全参加国が環境負荷低減に向けて目標を達成したとしても、2030年までには地球の気温は3.1度から3.5度上昇する、という主張もあります。つまり、国際間で作ったルールを守ったとしても十分ではないのです。そんなことから、SDGsをはじめとする今ある枠組みの中で盲目的にやるのではなく、もっと個人や企業が、実践者として何が必要かを考えて取り組んでいく段階に来ていると思っています。

星野：そうした危機感のなか、千葉さんは環境省が開催した「コロナ後の日本の未来と希望を考える会～気候危機を乗り越え、新しい自然共生を目指す～（五箇勉強会）」に参加されたと思うのですが、そこでの内容をお聞かせください。

千葉：「五箇勉強会」ではさまざまな論点が出ました。まず、今回のコロナを環境問題の一環として捉えるべきだということ。生物多様性や自然資源を人間が過剰に搾取、侵食したことで、これまで自然の中に隠れて

いたウイルスと人間が接触することになった、それが今のグローバルな移動により、世界中に広まってしまった。これは気候変動や海洋プラスチック問題も同様で、グローバル資本主義経済が問題の根本にあるという認識が共有されました。それらを踏まえて、「自然共生」「環境共生」を標語に終わらせないためにも、コロナを一つの転換期にしていかなければならない、という意見でまとまりました。その上で、コロナを生物多様性の問題と捉え、環境省が中心になってリーダーシップをとって、省庁の垣根を越えて議論していく姿勢が必要だと、強く指摘されていました。

実は私は今、出産を控えています。私の周りにもたくさんいるのですが、会議の中で、小泉環境大臣に、彼女たちの実情を率直に伝えました。妊娠中の女性たちは、地球の将来が怖くて子供を生むことに不安を感じていると。これは、人類の根本、本能的な部分で危機を感じ取っているのではないかと思います。もはや環境問題はサステナビリティと言っている場合ではなく、「サバイバビリティ」の時代であり、その認識がないと日本の人口減少問題も解決しないのでは、とお伝えしました。

岩佐：まさに人口減少問題は、私たちが住む地方では

的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織。

パリ協定

京都議定書に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、国連気候変動枠組条約締約国会

議(COP21)(2015年11月30日～12月13日 於：フランス・パリ)において採択され、2016年に発効した。歴史上はじめて、全ての国が参加する公平な合意。

深刻です。

都市は消費を前提にした社会であって、今その構造の限界が見えてきていると思っています。その中で、例えば移住を本気で考えてみると全く違う新たな世界があって、移住する人が増えると、世の中は案外簡単に変わるのではと思っています。私も移住した人間として、地方の生活は本当に素晴らしいし心豊かになると感じています。子を産んで、野山を家族で歩くことにも幸せを感じられる。収入も都市部の半分で全く問題ありません。地方に暮らす価値を認め、社会全体で実践していく時代になっていかないといけないと思います。

千葉：移住という意味では私も実践者のひとりで、先に話した通り、私もコロナを契機に、大阪の都市部から一旦地元に戻りました。今は窓からシカやタヌキが見える部屋で仕事をしています。実際にやってみて、意外と変えられるものだと感じました。私以外にもそう感じている人はいると思うんです。コロナを機に、環境負荷に対しての考え方は大きく変わったと思います。

個人から社会を動かす「第三の道」

星野：生物多様性、リデザインにとどまらず、幅広いためになるお話が聞けました。最後に、お二人が考えるパートナーシップの可能性について伺いたいと思います。

岩佐：私は「共創」社会に入っていくことが重要であり、それがこれからの社会のパートナーシップの形だと思っています。

今、私たちは新潟県の一部地域、周辺を含めて、「雪国観光圏」というDMOで活動しています。我々のDMOは民間主導でとても多種多様です。これまでの観光の考え方だと、政策は行政、事業は民間という区分けがあったかと思うのですが、新しい時代の官民連携の形として、民間が政策を提言する、実際に運用していく、そのようなやり方ができてくると世の中が大

きく変わっていく気がしています。

千葉：私は、パートナーシップは、政府による問題解決、市場経済による問題解決に代わる「第三の道」であり、現状の複雑な課題解決を探っていく「リデザイン」の力を生み出していくものだと思います。そもそも、社会構造のなかで個人が出来ることには限界があり、その一方で、私も含め日頃の生活のなかで矛盾を感じている人はたくさんいます。そうした人たち誰もが参加できて、一緒に実行できる。そのような連帯やコミュニティがたくさんあれば、個人の矛盾が社会を動かしていく力になると思います。

岩佐さんが南魚沼に本社を移されてから年月が経っていますが、今は企業の地方移転も増えつつあります。それこそ個人ではできなくても、企業、チームであればできることは結構あると思うんです。

私が取り組んでいる大阪湾の海洋ごみの研究も、研究者だけでなく、住民の方や行政、湾岸の企業などの力を借りながら、それぞれの考えや思いを共有するところから始めようと思っています。「みんなの大阪湾」という意識を共有できる、コモンズのような場づくりをしていきたいです。

星野：ありがとうございました。まさに、岩佐さんの「松本十帖」などの施設や、千葉さんの大阪湾の取組が、社会のリデザインにつながる「パートナーシップ」として機能していくと思います。

岩佐十良 (いわさと おる)

株式会社自遊人 代表取締役。雑誌「自遊人」の編集のほか、ライフスタイル提案型の複合施設「里山十帖」や、「松本十帖」、「箱根本箱」、「講 大津百町」など数々のプロジェクトのクリエイティブディレクターを務める。

千葉知世 (ちば ともよ)

大阪府立大学 人間社会システム科学研究科 准教授。3歳の頃から環境問題に関心を持つミレニアル世代のSDGsネイティブ。一児(もうすぐ二児)の母。学生時代は国内外の環境NGO等で活動。専門は環境政策論で、主著に「日本の地下水政策」(京都大学学術出版会)など。大阪湾の海洋ごみ問題に取り組む協働組織、(一社)加太・友ヶ島環境戦略研究会(Katies) 代表理事。

用語解説

DMO (Destination Management Organization)
地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立つ

た観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略

を着実に実施するための調整機能を備えた法人(観光庁の規定)。

地球規模生物多様性概況第5版 (GBO5)

2010年10月、愛知県名古屋市で開催された国連生物多様性条約第10回締約国会議 (CBD-COP10) において、2011年から2020年までの生物多様性保全の目標「愛知目標」が採択された。そして2020年9月、愛知目標の最終評価を記した「GBO5: Global Biodiversity

Outlook5」が発表された。

20の目標のうちいくつかについては進展があったものの、いずれの目標においても「達成されたものはなかった」という残念な結果であった。

愛知目標と達成状況：部分的に達成した目標：6 (□)、未達成の目標：14 (■)

<p>戦略目標 A. 生物多様性を主流化し、生物多様性の損失の根本原因に対処</p> <p>目標 1：生物多様性の価値と行動の認識 目標 2：生物多様性の価値を国・地方の戦略及び計画プロセスに統合 目標 3：有害な補助金の廃止・改革、正の奨励措置の策定・適用 目標 4：持続可能な生産・消費計画の実施</p>	<p>戦略目標 C. 生態系、種及び遺伝子の多様性を守り生物多様性の状況を改善</p> <p>目標 11：陸域の17%、海域の10%を保全地域等により保全 目標 12：絶滅危惧種の絶滅が防止 目標 13：作物・家畜の遺伝子の多様性の維持・損失の最小化</p>
<p>戦略目標 B. 直接的な圧力の減少、持続可能な利用の促進</p> <p>目標 5：森林を含む自然生息地の損失を半減→ゼロへ、劣化・分断を顕著に減少 目標 6：水産資源の持続的な漁獲 目標 7：農業・養殖業・林業が持続可能に管理 目標 8：汚染を有害でない水準へ</p>	<p>戦略目標 D. 生物多様性及び生態系サービスからの恩恵の強化</p> <p>目標 14：自然の恵みの提供・回復・保全 目標 15：劣化した生態系の15%以上の回復を通じ気候変動緩和・適応に貢献</p>
<p>目標 9：侵略的外来種の制御・根絶</p> <p>目標 10：脆弱な生態系への悪影響の最小化</p>	<p>戦略目標 E. 参加型計画立案、知識管理と能力開発を通じて実施を強化</p> <p>目標 16：ABSに関する名古屋議定書の試行・運用 目標 17：国家戦略の策定・実施 目標 18：伝統的知識の尊重・統合 目標 19：関連知識・科学技術の向上 目標 20：資金の顕著に増加</p>

参考：https://www.env.go.jp/press/108447.html

公益財団法人 日本自然保護協会 (NACS-J) は、GBO5のキーメッセージの主要点を紹介している。

- ・ 内包する要素をすべて達成まで満たした目標は20個中ゼロ。
- ・ 達成の要素を含む目標は6目標 (外来種侵入ルート把握、保護地域の拡充、遺伝資源利用の利益配分の仕組み構築、国家戦略の策定、科学技術の推進、資源の倍増) である。
- ・ 愛知目標20目標を分解すると60要素。要素が達成されたと判断できるのは7要素 (外来侵入種経路優先度、陸の保護地域面積、海の保護地域面積、名古屋議定書発効、国家戦略策定、科学技術増大、国際

資源フローの倍増) となり全体の12%、約1割にあたる。

- ・ その他の評価では、進展があるが不十分 (38要素、63%)、進展なしまたは後退 (13要素、21%)、達成度不明 (2要素、3%) となった。
- ・ この10年の成果を活かすとともに、SDGsの達成と人と自然の共生する社会を目指すには、土地利用、農業、淡水、漁業、食料システム、都市とインフラ、気候アクション、ワンヘルスアプローチのテーマでの改革が必要である。

参考：https://www.nacsj.or.jp/2020/09/21770/
https://www.cbd.int/gbo5



生き物除草®で草を食むヤギ／近隣住民へ説明会を開き、丁寧にコミュニケーションをとり理解を得ていく。(提供：鹿島建設株式会社)

また、実施の目的、除草効果、住民のヤギに対する鳴き声や臭いなどの不安について説明するヤギフェスを開催し、搾りたてのヤギ乳の試飲など触れ合いの機会を作ることにより好意的な評価が高まるなど、周辺住民の意識の変化が確認されている。

更に予期せぬプラス効果も発生した。ヤギがごみを食べないように注意書きを設置したことにより、ごみのポイ捨てが無くなったという。こうしたヤギやヒツジ、烏骨鶏も組み合わせた緑地管理は、都内の中高一貫校の屋上緑化、豊島区の公園、横浜市緑区の戸建て分譲地、都内の企業所有地、工事現場敷地、メガソーラー施設、都市部の観光農園などへと展開されている。

人と生き物が共生し、人と人をつなぐ

同社は蚊やブヨなどの飛翔性害虫を捕食するコウモリの生息を促すバットボックス、田んぼや畑を屋上に形成する屋上農園、リサイクル資材を用いて地域の植生を再生する屋上はらっぱ®など生態系を活用し触

れ合いの場を形成する屋上緑化の技術をグリーンインフラとして提案している。さらに、K-BECS®（ミミズコンポスト）、ホップ栽培によるグリーンカーテンK-Cowork緑化®など、発生する堆肥や、収穫物の地産地消で地域住民を巻き込んで地域が活性化し、世代を超えた住民同士の交流も生まれ、コミュニティ形成に繋がる事業もある。

今でこそグリーンインフラの言葉が聞かれ、自然や生き物との共生に対する理解が広まりつつあるが、生き物を活用するからこそその課題や事業性の課題にも直面してきた。生き物除草®では生き物の脱走や健康被害を防ぐための柵や水飲み場の設置、対象植物の確認、頭数の管理、投入時期、近隣の畜産事業者や住民への説明、ヤギの角による見学者のけが防止等々、様々な課題に対応してきた。「マネタイズについては、維持管理費用の低減やお金が循環する仕組みの組み込みや、社員のコミュニケーション活性化、生産性や定着率の向上など社会的なメリットを、可能性を含めて丁寧に内外の関係者



ヤギプロジェクト トリプルゼロ／CO₂の排出、騒音、植物性廃棄物が発生しない環境にやさしいトリプルゼロ。(提供：鹿島建設株式会社)

とコミュニケーションし、理解を得ていった」と同社の担当者は語る。

グリーンインフラとしての可能性

これらの生き物による環境負荷の低い緑地管理、生き物の棲み家の設置、建物の緑化などの技術はグリーンインフラ技術として、同社が都市空間で生態系を維持した街づくりをデザインすることに繋がっている。

コロナ禍でライフスタイルが変わる中、生物多様性の保全と顧客のニーズが近づいてきている。真に環境に優しいかという問いに向き合い、経済的効果を生み出しながら、人々に心の安らぎを与えパートナーシップを育むなど社会的な効果も生まれる、社会課題の解決と持続性を兼ね備えた技術が求められている。そうした技術を鹿島建設は提案し、都市において生き物と人々の暮らしが共生し、地域を豊かにすることに取り組んでいる。

(取材協力：鹿島建設株式会社 技術研究所 インフラ研究チーム チーフ 上席研究員 山田順之氏)

国内事例
in Japan

2

普段見られる生物たちの奥深さを伝える／ よそみっこ



「ウナギいきのこりすごろく」の一部。ついやってみたいくなる親しみやすさだ。

画像提供：公益財団法人日本自然保護協会・中央大学・よそみっこ

生物多様性は全ての人に関わるテーマだが、専門用語を理解することや複雑な因果関係まで多くの人と明快に共有することは容易ではない。保全の取組により多くの参加を促すためには、情報発信の仕方がカギとなる。

荻本央氏の個人事業「よそみっこ」はそれら生物に関わる、『難しい』や『分かりにくい』を伝えることを目的に、教材・ワークショップづくり、デザインなどを行っている。問題意識や取組内容、そして意外なルートについて、荻本氏に話を伺った。

情報の需要と供給

私たちの普段の暮らしは、衣食住をはじめ多くの生物や自然と接している。しかしながら、直接触れたり消費したりする瞬間以外の時間で生物たちがどのように暮らしているか、生育環境で何が起きているか、一個人からは見えない。多くの専門家があらゆる媒体で情報発信を行っている。でも、そもそもの関心がなければ届かない。環境問題の現状が深刻でネガティブであるがゆえに、伝えたい情報が一方的で過剰になってしまっていたり、受け取る側が環境問題＝我慢という刷り込みを持っていたり、様々な要因がその背景にある。荻本氏は、「環境のことを考える時に、音楽などと比べてジャンルを選ぶこ

とが出来ない。好みや生活様式に合わせた、環境のことを考えるチャンネルが必要ではないか。情報を伝える側にホスピタリティがあって初めて情報は伝わる」と指摘する。

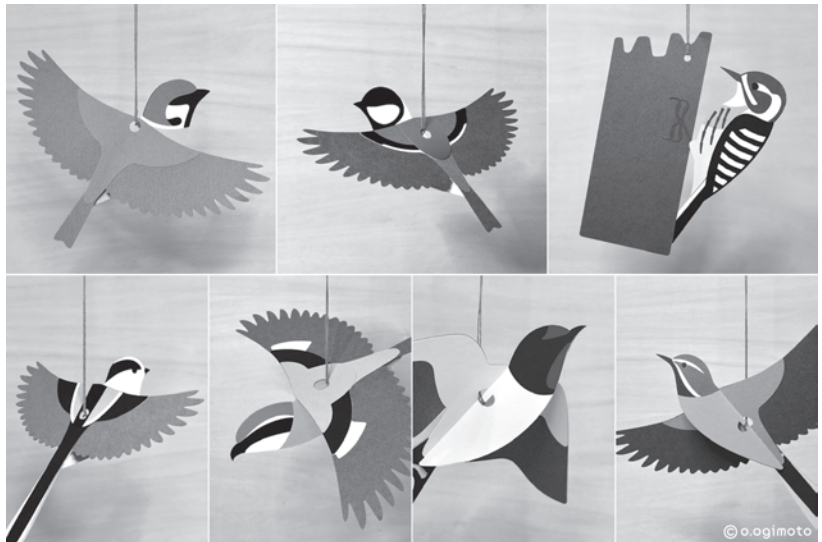
フラットな立場で議論を始めるために

2020年7月21日、よそみっこは公益財団法人日本自然保護協会、中央大学の海部健三准教授らと作成した「ウナギいきのこりすごろく」を公開した。対象は小学4年生以上で、小学校や博物館、非営利団体などに無料で貸し出すセットのほか、自由に印刷利用できるデータはHPからダウンロード可能である。

2014年頃より、専門家は二ホンウナギ絶滅の可能性について警鐘を鳴らしてきたが、その因果関係は複雑であり、解説した良書もあるが、情報が伝わる先には限界がある。このすごろくは、勝ち負けを競うものでもなく、「海で生まれて、日本の川に来て、また海に帰っていく」という、二ホンウナギの一生を純粋に追体験する一風変わったプログラムになっている。あくまでこれは、参加者がまず同じ体験（すごろく）を通じて、二ホンウナギを取り巻く色んな立場、主体の存在を知るプロセスであり、二ホンウナギと人の共生を考える議論を始めるためのいわば準備体操を楽しめる形で提供するものである。すごろくのチュートリアルを兼ねた短い解説動画と合わせて提供されており、専門知識なしで授業に取り入れられるため学校の先生にも好評だ。参加した小学生などからは、「今まで何も考えずにウナギを食べていた」「今の自分にできることとして川の掃除を始めたい」といった感想が寄せられている。

極限まで 情報を整理する

よそみっこはすごろくの他に、鳥類や蝶の生態をシンボル化したペーパークラフト「とどめがみ」を教材として制作している。生きものの姿と暮らしを心にとどめておくという名前の由来通り、大きさや色をはじめ、食性などにつながる体の特徴が把握できるようになっている。のりだけで簡単に組み立てられるため、野外でも屋内でもできるワークショップは好評だ。実はこれらクラフトの大半は、15分～20分程度で完成できるように設計されている。例え



生物たちの体の特徴が現れている「とどめがみ」。



作成を通じて生物を学ぶということを、誰でも簡単に、短時間でできることが強みである。

ば小さな子を連れた親子でも、無理なく楽しみながら集中できる時間が目安だ。他にも解説するための印刷物が必要になる場合、多くてもA4紙1枚までという自らのルールを守っている。ここでは、荻本氏が幼少期に日本の伝統文化である能に触れていた経験が活かされている。空間も表現も型に収め、無駄を省いていくことで、受け手の意識が集まり、要点が際立ち、解釈や想像が膨らむ。よそみっこの作業は型を作ること、型に収めることなのだという。

生物多様性のみならず多くの環境

問題において、コアな関心層を情報発信の対象にするのであれば、多少分量が多くても届くかもしれない。しかし、活動のすそ野を広げていこうと思ったときに、情報発信においても相応の努力が必要である。「社会にいいことをやっている人たちはそれを積み上げることに忙殺されてしまい、本当の意味で広報やコミュニケーションに手が回っていない現状がある。そこをお手伝いしたい」。生物の専門家だけではなく、「伝える」ことの専門家の役割が今後ますます増えていこう。

自然との共生に向けた トランスフォーマティブ・チェンジ —生物多様性条約とSATOYAMAイニシアティブ—

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) プログラム・コーディネーター

柳谷牧子

生物多様性は生態系、種、遺伝子の多様性から成り立っています。豊かな多様性は私たちの社会のレジリエンスに関係するとともに重要な社会的課題です。この人類共通の課題である生物多様性の保全と持続可能な利用、そして遺伝資源の利用から生ずる利益の公正で衡平な配分を目的とした条約が、生物多様性条約 (CBD) です。2010年、CBDの第10回締約国会議 (COP10) において、「戦略計画2011-2020」が議論されました。長い交渉の末、2050年までのビジョン「自然と共生する世界」と、それに向けた2020年までのミッション及び20の個別目標 (愛知目標) から成る、国際枠組が合意されるに至りました。

SATOYAMA イニシアティブは、人と自然の長い年月にわたる関わり合いの中で育まれる、「社会生態学的生産ランドスケープ (SEPLS)」の保全と管理向上を通じ、世界各地のコミュニティでの自然共生社会の実現を支えています。原生的な自然環境の保護のみでなく、人と自然が相互に関係し合いながら発展していく空間や、それを支える伝統的知識の価値が適切に評

価され、その保安全管理が推進されることは2050ビジョンの達成に不可欠で、その重要性はCOP10の決定にも明記されました。UNU-IASは、本イニシアティブの基礎となる科学的根拠の提供や、SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) の事務局として、その発展に寄与してまいりました。

根本的・構造的な変容の必要性

2019年5月、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) は、「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書^{※1}」の政策決定者向けサマリーを公表しました。

評価の結果明らかとなったのは、人類史上これまでにないスピードで生物多様性が減少していること、自然の改変を引き起こす要因はこの50年の間に加速していること、そして自然の保全と持続可能な利用に関する目標は達成されないということでした。さらに、この状況から持続可能な社会を実現するためには、経済・社会・政治・科学技術における横断的な変容 (ト

ランスフォーマティブ・チェンジ) が必要となるとの評価がなされました。この横断的な変容に関し、本評価はさらに、要となるレバレッジポイント (課題解決に向けて重要な事柄) を特定しました。それらは、「良い暮らしへの多様な見方の取込み」「消費及び廃棄物の削減」「既存の価値観からの脱却と行動」「不平等の削減」「公正の実現と保全取組における包摂性」「外部性の解消とテレカップリン



ポスト2020交渉とランドスケープアプローチに関する会合

グ（距離を隔てた社会経済と環境の相互作用）」「環境融和型技術、イノベーション、投資」「教育、ナレッジの創出及び共有の推進」の8つです。これらはSATOYAMAイニシアティブがSEPLSの保全管理のために重要視してきた統合的なアプローチや、共同型管理のための参加型意思決定プロセス等に深く関連しています。UNU-IASでは「SEPLSの複合的な恩恵を通じたトランスフォーマティブ・チェンジ」をテーマにSATOYAMAイニシアティブ主題レビュー第6版を作成中で、2021年前半に出版される予定です。

パンデミックと生物多様性

COVID-19を機に、One Healthの重要性が再認識されるようになりました。One Healthとは、人間の健康、動物の健康、環境の健全性を統合的に扱い、草の根から国際的なスケールにおいて多様なセクターが協力し公衆衛生に取り組むアプローチです。

IPBESが2020年7月に開催した生物多様性とパンデミックに関するワークショップの報告書^{※2}では、大量消費社会がもたらす生態系の破壊や生物多様性の損失、土地利用の改変などがパンデミックのリスクを高めていることや、野生生物の消費や取引が将来のパンデミックの発生に影響を与えること、パンデミックの予防にはトランスフォーマティブ・チェンジが必要となることなどを述べています。

政策スローガンにおいては、Build Back Betterという言葉が頻繁に聞かれるようになりました。OECDは、コロナ禍からの経済回復のためのBuild Back Betterの重要な要素として、「生物多様性の損失」「行動変容」「サプライチェーンのレジリエンスと循環」「温室効果ガス排出ゼロ」「気候変動へのレジリエンス」を挙げており、これらに一体的に取り組むことが、社会の不公正の減少や社会的包摂の向上、そして人間志向の回復に必要な点としています。

こうした動きは先述のトランスフォーマティブ・チェンジに通じるものであり、将来のパンデミックの発生リスク抑制やコロナ禍からの経済回復の過程で生物多様性に取り組むことの重要性、統合的で包摂的なアプローチの必要性が、改めて国際社会に認識されるようになっていきます。

ポスト2020生物多様性枠組の策定に向けて

生物多様性条約事務局が2020年9月に公表した「地

球規模生物多様性概況第5版」は、達成された愛知目標はゼロという、大変残念な結論を伝えました。達成状況を確認していくと、特に領域横断的なアプローチを必要とする項目で、成果が上がっていないことがわかります。現在、愛知目標の後継となるポスト2020生物多様性国際枠組（ポスト2020）が議論されています。国際社会は、愛知目標の結果を深く反省し、One HealthやBuild Back Betterで謳われているような統合的で包摂的なアプローチを通じて、自然と共生する持続可能な社会に向けた経済・社会・政治・科学技術における根本的・構造的な変容を起こさなくてはなりません。

UNU-IASは、SATOYAMAイニシアティブの知見を基に、ポスト2020にランドスケープアプローチの概念を組み込むことの重要性を指摘しています。これは、多様な関係者が多様な課題を一体的に捉え、最適な解決方法を模索するためのアプローチであり、多様な社会課題の解決手法の間に生じ得るトレードオフを最小化し、シナジーの最大化を可能とします。また、ランドスケープやシースケープといった空間を階層的に捉える視点や、広域のランドスケープへの認識は、特に自然と人との関係性や軋轢の問題を扱うにあたって有用で、トランスフォーマティブ・チェンジを具現化するツールでもあります。なお、ランドスケープアプローチとポスト2020に関しては、ポリシーブリーフ^{※3}も発行しましたので、ぜひご覧ください。

UNU-IASでは、CBD事務局と協働でCBDの締約国に策定が義務付けられている生物多様性国家戦略に、ランドスケープアプローチを組み込むためのマニュアルも作成中です。

このマニュアル作成をはじめとした取組を通じ、SATOYAMAイニシアティブを発展させ、ポスト2020やSDGsの達成に貢献し、2050ビジョン「自然共生社会」の実現を後押ししてまいります。

※1 <https://ipbes.net/global-assessment>

※2 <https://ipbes.net/pandemics-marquee>

※3 <https://collections.unu.edu/eserv/UNU:7774/UNU-IAS-PB-No21-2020.pdf>

柳谷牧子

UNU-IAS国際SATOYAMAイニシアティブプログラムに所属。SATOYAMAイニシアティブの推進を通じた自然共生社会の実現をテーマに、関連研究や研究成果を基にしたプロジェクト実施に関するコーディネーターを務める。

Place

無印良品キャンプ場

リゾート開発が多くの環境問題を引き起こしてきた中、1995年のオープン時から変わらず「自然環境の保護と地域とのつながり」をコンセプトに、その土地の豊かな自然をそのまま残しているのが無印良品キャンプ場だ。

例えば新潟県の津南キャンプ場は広葉樹の森に囲まれ、小動物も多彩で、山菜採りやキノコ狩りを楽しむこともできる。“豊かさと同化する”キャンプ場を目指し、環境破壊に結びつくような設備はつくらず、起伏のある地形をそのまま活かしているため、キャンプエリアによってはテントのセッティングに工夫が必要で、キャンパーの腕の見せ所だ。

客の好みに合わせて自然を改変するのではなく、そのままの自然を愛する人を客として集める、そんなビジネスが始まっている。



津南キャンプ場
無印良品キャンプ場
<https://www.muji.net/camp/>

Activity

身近な環境マークを集めてみよう！ 「環境マークプログラム」

FSC® やレインフォレストアライアンスなど、私たちの生活には多くの環境マークがあふれている。地球温暖化防止全国ネットが開発した「環境マークプログラム」は、さまざまな商品・サービスについている環境マークを子ども達が力を合わせて探し出す取組だ。一つひとつのマークが持つ意味や、その背景にある地球温暖化問題をはじめとした環境問題について考えるきっかけを提供してくれる。また、プログラムを体験した子どもとの語らいから、親子の環境配慮の意識にも変化が生まれているという。

まずは普段の買い物から、環境に目を向けるきっかけとして活用してみたいか。

「環境マークプログラム」
ツールセット
9,000円(税込)
環境マークポスターや環境マークずかんなど、
子ども20名+指導員5名分のセット。
<https://www.zenkoku-net.org/gakudo/>



Book

世界の食卓と農業を守る鍵 “家族農業の10年”

私たちにあって「食べること」は喜びであり、また命をつなぐためにも欠かせない。しかし、ここ数年の異常気象や感染症の発生は、これからも栄養豊かで、安全で質の高い食を将来にわたって十分に確保できるのかという課題を浮き彫りにしている。

国連は、持続可能な農と食のあり方を実現するために2019～2028年を国連「家族農業の10年」と定めた。本書は、“家族農業はSDGsの要”だとして、小規模な家族農業経営が担ってきた、環境にも社会にも優しいシステム「アグロエコロジー」の可能性や、だれもが農的暮らしを



できる社会に向けての取組などを紹介している。

食と農から新しい社会をつくるために、是非手に取っていただきたい。

『13歳からの食と農
家族農業が世界を変える』
関根佳恵(著)
かもがわ出版(2020年11月)
本体価格1,600円+税

Movie

種子の多様性が危ない？

人類が農耕開始以来増やしてきた種子は、ここ100年で急激に種類が減り、その9割が既に失われたといわれる。

2010年以降、ラテンアメリカでは、農民による種子の保存を禁じ、企業から種子を毎回買わなければならない通称「モンサント法案」が多くの国を駆け巡った。農民を先頭に様々な人々が声を上げ、大規模な反対運動が起こった。この映画は、種子を守り、地域の経済や文化、食料主権を守る闘いを描いた作品だ。

種子は人類の共有財産であり、種子が無くなれば私たちは生きていくことはできない。

私たちの生命や文化を支えているタネの多様性を守る大切さや、これからの農業や食のあり方について改めて考えたい。



『種子—みんなのもの？それとも企業の所有物？』
アジア太平洋資料センター (PARC)
DVD / 本編41分+解説編30分 / 2018年
本体価格：3,000円+税(図書館価格：本体15,000円+税)



「知る」ではなく、 「感じる」生物多様性

水族表現家
二木あい氏



クジラと共に泳ぐ二木あい氏 ©Darren Jew

——二木さんの表現者としての活動について教えてください。

私は「水族表現家」として水中の魅力を写真や映像、自らも被写体となって伝えています。「水族 (=水に属する部族)」としているのは、自分も水中の生き物も全体が一つの家族であり、全てがつながっているということを人間目線ではなく、彼ら目線で伝えたいからです。

「郷に入れば郷に従え」と言うように、水中は色んな生き物が暮らす場所であり、彼らのお家にお邪魔していることを忘れないようにし、動植物関わらず相手を尊重することが、一番大事なことだと信じ潜っています。そして、水中では「私はずっとここに住んでいましたよ」という風に振る舞うことで、彼らに受け入れられやすくなります。



©Isabel Muñoz

——「生物多様性」について理解を深めるためにはどうすればよいと思いますか。

知識を蓄えていくといった受動的な理解の仕方もありますが、やはり自発的に心から感じる事が大事だと思います。本を読んだり、話を聞いて頭で理解したことより、心が「あっ！」と感じる事柄の方が、ずっと覚えていたりしませんか？ もちろん、大自然の中に飛び込んで実際に体験できるのが一番ですが、きっかけは都市部での日々の生活の中にも満ち溢れています。風や雨の冷たさを実感するなどそうです。それをどう捉えどう感じるか、場所に限らず自発的に「感じ方」を変えることで、私たち一人一人が違うように、生物も一人一人違うことを認め、受け入れ、自分もその一部、地球の一部だと感じる事が出来てきて、生物多様性の理解が深まるのではないかと思います。海も風も雨も動植物も自分も繋がっていることをぜひ「感じて」ほしいですね。

——“自分の内側から自然を感じる”という二木さんの考え方はどのように得られたのでしょうか？

水中から感じ、受け取ったことをみなさんにお伝えしていく中で、「何かが変わる時は、考えて変わるのではなく、心が本当にそうだと感じないと何も変わらない」ということや、自分の活動

は「種まき」であり、その後その種がどう花開くかはみなさん次第なので、強要することではなく、共有することが大切だ、と気づきました。自分を媒体として水中から陸上に伝えているメッセージなのだとは自覚したことが大きいですね。

——生物多様性を身近に感じるために子どもにどんな経験してほしいとお考えですか。

「自分で発見する」体験してほしいと思います。ケガの危険が排除された環境で、「10分でこれを体験して下さい」というように用意されたものを大人のペースで行うのではなく、子どもたちのペースで自発的に体験させることが大事ではないでしょうか。例えば自然や生き物を壊してしまうとどうなるのかは、単に教えられるよりも、体験して自分の中で消化することでより強く残るもの。一人一人の感覚とペースで掴み取ってほしいですね。

[聞き手: つな環編集部]

二木あい(ふたき あい)

石川県出身。素潜りギネス世界新記録を2種目樹立。水族表現家という日本国内外問わず唯一無二の存在として、水中と陸上の架け橋となるべく世界を舞台に活動。空気ボンベを使わず、海洋哺乳類と同じ様に自分の肺一つで潜り、彼らの中に溶け込むことで仲間の一員となり、被写体として、また撮影者として「私たちは自然の一部であり、自然と共に生きている」そんな繋がりを表現している。

つながる EPO ネットワーク

全国8カ所に設置された
環境パートナーシップオフィス (EPO) の活動



変わり続ける EPO ネットワーク

尾山優子 (地球環境パートナーシッププラザ)

これまでこのコーナーでは、各地方EPOがそれぞれの取組を紹介してきた。連載にあるようにEPOはその中間支援を通じて、地域の環境価値を見直し持続可能な未来を拓くプロジェクトを支援している。

設置当初は情報発信や場の提供など、要望に応える受動的な役割がメ

インだったが、地域課題の解決に取り組む協働プロジェクトを支援するなかで必要な役割が変わってきた。そこでGEOCはEPOネットワークの結節点として多くの方々と議論し、学びあいの場を設けながらネットワークの機能強化に努めてきた。その議論の軌跡を冊子にまとめることで、ノウハウを可視化しEPOの機能として社会に発信している。中央省庁の事業ながら環境省と共に作り上げてきたEPOネットワークは今、ローカルSDGsである地域循環共生圏の構築にむけてますます重要な役割を担っている。

また、GEOCは地域循環共生圏の構築にむけて、一人ひとりのライフスタイルを変化させていくきっかけにと、森里川海トークセッションを企画している。大学生や若手社会

人が多く参加したこの企画では、環境に特化せず社会問題と自分自身のつながりを考えてきた。国連大学サステナビリティ高等研究所との連携では、国際的な動向を地域の事例から紐解くシンポジウムを開催。国際動向を国内に発信するとともに、国連大学のチャンネルで地域の取組を発信してきた。

分野やセクターを越えた連携やパートナーシップを推進するために、GEOCは今後も、情報発信、交流や協働の場の創造など、さまざまな機会を設け、中間支援組織としての役割を果たしていきたい。

地球環境パートナーシッププラザ
尾山優子 (おやまゆうこ)

CSRコンサルティング会社を経て現職。異なるセクター間の対話が持続可能な社会づくりに向けた大事な一歩と考えながら、環境省、地方EPOと共に環境政策の実施に従事している。



何年にもわたる関係性で地域の活動を支援するEPOの取組事例集

つな環

第37号

2021年3月発行

編集・発行：地球環境パートナーシッププラザ
http://www.geoc.jp/
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学1F
Tel. 03-3407-8107 Fax. 03-3407-8164
開館時間：10:00～18:00 (火～金曜)
セミナー開催時は21:00まで
10:00～17:00 (土曜)
休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始

関東地方環境パートナーシップオフィス (関東EPO)
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B1F
Tel. 03-3406-5180 Fax. 03-3406-5064
業務時間：10:00～18:00
休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始

デザイン：安食正之 (北路社)
印刷：株式会社アイカ

GEOC/EPOからのお知らせ

GEOCのウェブサイト「GEOCチャンネル」をオープンしました！

GEOCで開催したイベントの様子や、インタビューなどの動画をご紹介します。

ぜひご覧ください。

http://www.geoc.jp/information/movie.html/



GEOCチャンネル

GEOC森里川海トークセッション (2020年度)



「暮る」から考えるサステナビリティ 今こそ 食べる を見直そう！おいしく、人にも地球にもやさしい食

- ・(一社) TSUNAGU 小森優美氏
- ・kontakt co ltd. 川島拓人氏
- ▶詳細へ

つなげよう、支えよう森里川海 アンバサダー 藤田 承紀氏
・ユナイテッドビーブル株式会社 関根 健次氏

つな環編集部

星野智子、尾山優子、江口健介、浦林貴子、菅原亮、若村高志、今井麻希子 (順不同)

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
http://www.geoc.jp/information/tsunakan

